



## 平成 19 年 10 月期 決算短信

平成 19 年 12 月 20 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多市郎 TEL (03)3253-1211  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅原寿郎 配当支払開始予定日 平成 20 年 1 月 31 日  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 1 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 1 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 10 月期の連結業績 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 10 月期	72,205	1.3	1,105	△29.1	887	△43.3	223	△83.0
18 年 10 月期	71,299	5.3	1,558	8.0	1,566	△5.0	1,312	76.9

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19 年 10 月期	11	48	11	43	1.1	2.0	1.5			
18 年 10 月期	66	31	65	57	6.3	3.6	2.2			

(参考) 持分法投資損益 19 年 10 月期 △78 百万円 18 年 10 月期 △1 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 10 月期	45,370		21,337		45.2	1,054	06	
18 年 10 月期	44,962		21,656		46.4	1,073	37	

(参考) 自己資本 19 年 10 月期 20,526 百万円 18 年 10 月期 20,847 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 10 月期	△211		△417		613		1,855	
18 年 10 月期	441		△2,157		1,233		1,885	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18 年 10 月期	5	00	5	00	194	15.1
19 年 10 月期	7	50	7	50	291	130.7
20 年 10 月期 (予想)	6	00	6	00	—	42.5

(注) 平成 19 年 10 月期中間期末配当金の内訳 記念配当 2 円 50 銭  
 平成 19 年 10 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 50 銭

### 3. 平成 20 年 10 月期の連結業績予想 (平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,500	0.9	1,100	23.1	1,050	16.6	300	△9.1	15	41
通期	73,000	1.1	1,600	44.7	1,450	63.3	550	146.4	28	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 21,159,914株 18年10月期 21,159,914株

②期末自己株式数 19年10月期 1,686,547株 18年10月期 1,737,424株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 10 月期の個別業績(平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	64,509	0.6	1,434	8.8	1,482	2.2	537	101.4
18年10月期	64,119	4.2	1,318	△8.6	1,450	△13.9	266	△71.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	27	64	27	50
18年10月期	13	48	13	32

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月期	37,744		18,554		49.2		952 81	
18年10月期	37,760		18,575		49.2		956 37	

(参考) 自己資本 19年10月期 18,554百万円 18年10月期 18,575百万円

2. 平成 20 年 10 月期の個別業績予想(平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,500	2.0	850	6.0	850	1.4	200	△33.3	10	27
通期	65,500	1.5	1,550	8.1	1,400	△5.5	500	△6.9	25	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 10 月期	72,205	1,105	887	223
平成 18 年 10 月期	71,299	1,558	1,566	1,312
増減額	905	△453	△678	△1,089
増減率	1.3%	△29.1%	△43.3%	△83.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による素材価格の値上がりや、サプライム問題に端を発した金融不安、また、急激な円高による懸念材料はみられましたが、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加、雇用環境にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当食品業界におきましては、年初から連綿として続いた食品偽装事件を背景とした消費者の食品に対する不信感が増幅するなか、天候要因や新興国需要を背景とした農産物価格の上昇、原油高などによる各種資材、エネルギーコストの増大など、総需要が伸び悩むなかで、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境下、当社グループの海外事業におきましては、中国現地法人の生産原資の増強やグローバル販売の拡大に務め、一定の成果を上げることができました。また、国内事業におきましては、お得意先の協力を仰ぎながら原料高騰による販売価格への転嫁に注力してまいりました。

菓子事業におきましては、市場のニーズにあわせた新商品の投入に務めてまいりましたが、チョコレートの主原料の高騰などにより、売上、収益ともに苦戦を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、菓子類が前年実績を下回ったものの、ドライフルーツおよびフルーツ加工品が堅調に伸長し、前年同期比 1.3%増の 722 億 5 百万円となりました。

利益面につきましては、プルーン事業における収穫量の大幅変動に起因した損失計上や、菓子事業における異物混入事故に伴う生産工場の操業休止等から、営業利益が前年同期比 29.1%減の 11 億 5 百万円となり、経常利益は前年同期比 43.3%減の 8 億 87 百万円となりました。

当期純利益は、菓子類の事業再編に伴う繰延税金資産の計上を前期に行ったことも影響し、前年同期比 83.0%減の 2 億 23 百万円と大幅減益となりました。

( 事業部門別の概況 )

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類につきましては、原料バターが堅調に推移し、また、筑波製品の煉乳製品も販売増となりましたが、粉乳類は前年実績を下回りました。

輸入乳製品は販売数量が減少したものの海外相場の上昇を受け、価格上昇を背景に前期実績を上回り、油脂類についても伸長いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 3.5%増の 215 億 76 百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類につきましては、米粉調整品等の穀粉類が前年実績を下回り、マロンペーストや栗甘露煮品等の栗製品は前年並に留まりました。

製菓用チョコレート類やラムレーズン等のフルーツ加工品は、新商品の投入や新規採用による販売増もあって堅調に推移し、また、仕入製菓材料類やその他和菓子材料についても、前年実績を上回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 1.3%増の 151 億 95 百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類は、各種レーズンやドライベリー類、その他乾燥フルーツが堅調に推移し、中国現地法人の本格稼働による糖置換フルーツ類の伸長や、その他フルーツ加工品も伸長いたしました。

ナッツ類は、米国産クルミやその他加工品も含めて大幅に伸長しましたが、アーモンド類は数量ベースでは前年実績を上回ったものの、価格低下による影響から売上減となりました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 3.9%増の 229 億 22 百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、流通業界における低価格競争の中、原料価格の高騰に伴う商品構成の変更や新商品の投入を行ってまいりましたが、夏場以降の猛暑が続いたこともあり、チョコレート菓子が販売減となりました。

リテール商品類は、ナッツ類が原料高騰による影響から販売減となりましたが、主力のプルーン製品や乾燥マンゴ等のドライフルーツ類が伸長いたしました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比 7.1%減の 120 億 17 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

各種レーズンやドライベリー類、その他乾燥フルーツが堅調に推移しましたが、チョコレート製品等の菓子類が前年実績を下回り、売上高は前年同期比 0.5%減の 702 億 1 百万円となり、営業利益は、海外仕入商品やチョコレート菓子の主原料の高騰から営業費用が増加したため、前年同期比 9.3%減の 19 億 91 百万円となりました。

2 北米

米国産クルミやその他ドライ・フルーツ類の海外向け販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比 17.7%増の 133 億 41 百万円となりました。損益面では、現地法人 SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. におけるプルーン事業で、自社農園の収穫量が昨年比に大幅に減少したことや、2006 年産原料プルーンに係わる生産歩留の大幅悪化等、営業費用の増加に伴い営業損失が 2 億 17 百万円（前年同期は営業利益 45 百万円）となりました。

3 その他の地域

中国現地法人 2 社が本格稼働し、主力製品であるフルーツ加工品やナッツ類の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比 42.6%増の 27 億 72 百万円となり、営業利益は 1 億 15 百万円（前年同期は営業利益 56 百万円）となりました。

## ②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 10 月期 (予想)	73,000	1,600	1,450	550
平成 19 年 10 月期 (実績)	72,205	1,105	887	223
増減率	1.1%	44.7%	63.3%	146.4%

今後の見通しにつきましては、原油高による原材料等の高騰や輸送コストの上昇など、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、調達コストの低減や販売価格の改定に加え、生産効率のさらなる向上を図り、業績向上を目指してまいります。

平成 20 年 10 月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比 1.1%増の 730 億円、経常利益は前年同期比 63.3%増の 14 億 50 百万円、当期純利益は前年同期比 146.4%増の 5 億 50 百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 30 百万円減少し、18 億 55 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2 億 11 百万円の支出となり、前年同期比 6 億 53 百万円支出が増加いたしました。この主な要因は、たな卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4 億 17 百万円の支出となり、前年同期比 17 億 39 百万円支出が減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少と、固定資産及び投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6 億 13 百万円の収入となり、前年同期比 6 億 20 百万円収入が減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が 10 億 17 百万円の増加に留まったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 17 年 10 月期	平成 18 年 10 月期	平成 19 年 10 月期
自己資本比率	49.1%	46.4%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	39.7%	26.4%	22.2%
債務償還年数	5.0 年	26.2 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8	3.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の配当に関しましては、平成 19 年 10 月期に会社設立 60 周年をむかえ、これまで当社をご支援いただきました株主の皆様へ、あらためて御礼申し上げますと共に利益還元の施策の一つとして普通配当に加えて記念配当を実施いたします。

1 株につき 7 円 50 銭（普通配当 5 円 記念配当 2 円 50 銭）の中間配当を実施し、期末配当につきましても 1 株につき 7 円 50 銭（普通配当 5 円 記念配当 2 円 50 銭）とし、来期におきましては年間 12 円とすることを予定しております。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,920,493		1,865,456		△ 55,037
2 受取手形及び売掛金	14,924,131		15,787,185		863,054
3 たな卸資産	9,673,559		11,049,920		1,376,361
4 繰延税金資産	142,236		288,331		146,095
5 その他	1,027,374		1,112,260		84,886
貸倒引当金	△ 23,997		△ 17,422		6,575
流動資産合計	27,663,798	61.5	30,085,731	66.3	2,421,933
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物 ※2	12,244,928		11,996,383		
減価償却累計額	7,215,430	5,029,498	6,896,658	5,099,725	70,227
2 機械装置及び運搬具	16,533,504		16,336,906		
減価償却累計額	12,412,270	4,121,234	12,018,670	4,318,235	197,001
3 工具器具及び備品	999,403		926,912		
減価償却累計額	759,612	239,791	705,197	221,715	△ 18,076
4 土地 ※2		2,056,652		1,774,634	△ 282,018
5 建設仮勘定		692,009		266,783	△ 425,226
6 その他	224,063		232,518		
減価償却累計額	168,767	55,296	175,218	57,299	2,003
有形固定資産合計		12,194,481		11,738,393	△ 456,088
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		25,255		23,117	△ 2,138
2 その他		148,494		154,526	6,032
無形固定資産合計		173,750		177,643	3,893
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券 ※1.2		3,358,858		2,391,373	△ 967,485
2 関係会社出資金		128,070		194,760	66,690
3 保険掛金		447,014		438,727	△ 8,287
4 繰延税金資産		317,916		4,481	△ 313,435
5 その他		756,923		411,847	△ 345,076
貸倒引当金		△ 78,363		△ 72,597	5,766
投資その他の資産合計		4,930,419	11.0	3,368,592	△ 1,561,827
固定資産合計		17,298,652	38.5	15,284,629	△ 2,014,023
資産合計		44,962,450	100.0	45,370,360	407,910

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8,580,308		8,699,187		118,879
2 短期借入金 ※2	11,308,020		12,315,846		1,007,826
3 一年内返済予定の 長期借入金	172,800		73,600		△ 99,200
4 未払金	1,024,304		920,898		△ 103,406
5 未払法人税等	139,544		33,102		△ 106,442
6 賞与引当金	538,050		551,475		13,425
7 役員賞与引当金	27,500		32,200		4,700
8 その他	689,814		705,312		15,498
流動負債合計	22,480,341	50.0	23,331,621	51.4	851,280
II 固定負債					
1 長期借入金 ※2	81,200		7,600		△ 73,600
2 退職給付引当金	672,102		324,905		△ 347,197
3 繰延税金負債	40,162		335,264		295,102
4 その他	32,532		33,116		584
固定負債合計	825,997	1.8	700,886	1.6	△ 125,111
負債合計	23,306,339	51.8	24,032,507	53.0	726,168

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減(千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,379,736	7.5	3,379,736	7.5	—
2 資本剰余金	3,042,770	6.8	3,042,770	6.7	—
3 利益剰余金	14,783,580	32.9	14,747,040	32.5	△ 36,540
4 自己株式	△ 1,337,822	△ 3.0	△ 1,295,976	△ 2.9	41,846
株主資本合計	19,868,265	44.2	19,873,570	43.8	5,305
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	781,390	1.7	542,542	1.2	△ 238,848
2 繰延ヘッジ損益	161,132	0.4	33,369	0.1	△ 127,763
3 為替換算調整勘定	36,753	0.1	76,652	0.1	39,899
評価・換算差額等合計	979,275	2.2	652,564	1.4	△ 326,711
III 少数株主持分	808,569	1.8	811,718	1.8	3,149
純資産合計	21,656,111	48.2	21,337,852	47.0	△ 318,259
負債純資産合計	44,962,450	100.0	45,370,360	100.0	407,910

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減(千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		71,299,456	100.0	72,205,101	100.0	905,645	
II 売上原価		62,181,779	87.2	63,295,983	87.7	1,114,204	
売上総利益		9,117,677	12.8	8,909,118	12.3	△ 208,559	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	2,012,266			2,032,405			
2 倉敷料	683,667			692,536			
3 従業員給与手当	2,017,753			2,098,093			
4 賞与引当金繰入額	328,718			336,389			
5 役員賞与引当金繰入額	27,500			41,100			
6 退職給付費用	47,301			95,923			
7 旅費交通費	317,960			324,077			
8 賃借料	255,423			224,555			
9 租税公課	45,398			52,853			
10 貸倒引当金繰入額	1,179			—			
11 その他	1,821,648	7,558,819	10.6	1,905,384	7,803,319	10.8	244,500
営業利益		1,558,857	2.2	1,105,798	1.5	△ 453,059	
IV 営業外収益							
1 受取利息	3,692			3,990			
2 受取配当金	40,802			43,153			
3 為替差益	10,531			—			
4 保険金収入	8,633			96,765			
5 投資事業組合運用益	3,887			37			
6 補助金収入	17,260			—			
7 その他	40,937	125,745	0.2	56,257	200,205	0.3	74,460
V 営業外費用							
1 支払利息	112,040			207,479			
2 持分法による投資損失	1,990			78,790			
3 製品回収費用	—			112,512			
4 その他	4,098	118,129	0.2	19,436	418,219	0.6	300,090
経常利益		1,566,473	2.2	887,785	1.2	△ 678,688	

	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減(千円)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	10,131			25,200			
2 固定資産売却益 ※2	2,039			237,129			
3 貸倒引当金戻入益	7,899	20,070	0.0	3,000	265,329	0.4	245,259
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金	9,222			10,000			
2 退職給付費用	—			34,291			
3 固定資産除去損 ※1	40,627			48,711			
4 減損損失 ※3	104,769			51,146			
5 その他	28,434	183,052	0.3	461	144,611	0.2	△ 38,441
税金等調整前当期純利益		1,403,490	1.9		1,008,503	1.4	△ 394,987
法人税、住民税及び事業税	554,274			73,708			
法人税等調整額	△ 497,869	56,404	0.1	691,062	764,771	1.1	708,367
少数株主利益		34,246	0.0		20,528	0.0	△ 13,718
当期純利益		1,312,839	1.8		223,204	0.3	△ 1,089,635

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	3,379,736	3,042,943	13,773,659	△ 228,776	19,967,563
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 103,795		△ 103,795
中間配当			△ 96,933		△ 96,933
役員賞与 (注)			△ 21,300		△ 21,300
当期純利益			1,312,839		1,312,839
自己株式の取得				△ 1,376,922	△ 1,376,922
自己株式の処分		△ 173	△ 80,889	267,876	186,814
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 173	1,009,921	△ 1,109,046	△ 99,298
平成18年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	14,783,580	△ 1,337,822	19,868,265

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高	749,562	—	△ 144,034	605,528	784,255	21,357,347
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				—		△ 103,795
中間配当				—		△ 96,933
役員賞与 (注)				—		△ 21,300
当期純利益				—		1,312,839
自己株式の取得				—		△ 1,376,922
自己株式の処分				—		186,814
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	31,827	161,132	180,787	373,747	24,314	398,062
連結会計年度中の変動額合計	31,827	161,132	180,787	373,747	24,314	298,763
平成18年10月31日残高	781,390	161,132	36,753	979,275	808,569	21,656,111

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	14,783,580	△ 1,337,822	19,868,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 97,112		△ 97,112
中間配当			△ 145,883		△ 145,883
当期純利益			223,204		223,204
自己株式の取得				△ 8,221	△ 8,221
自己株式の処分			△ 16,749	50,067	33,318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 36,540	41,845	5,304
平成19年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	14,747,040	△ 1,295,976	19,873,570

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高	781,390	161,132	36,753	979,275	808,569	21,656,111
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 97,112
中間配当				—		△ 145,883
当期純利益				—		223,204
自己株式の取得				—		△ 8,221
自己株式の処分				—		33,318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 238,847	△ 127,763	39,899	△ 326,711	3,148	△ 323,562
連結会計年度中の変動額合計	△ 238,847	△ 127,763	39,899	△ 326,711	3,148	△ 318,258
平成19年10月31日残高	542,542	33,369	76,652	652,564	811,718	21,337,852

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	(自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)	
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	1,403,490	1,008,503	△ 394,987
2 減価償却費	1,410,129	1,529,627	119,498
3 減損損失	104,769	51,146	△ 53,623
4 貸倒引当金の減少額	△ 116,146	△ 2,869	113,277
5 退職給付引当金の減少額	△ 213,419	△ 153,834	59,585
6 受取利息及び受取配当金	△ 44,494	△ 47,144	△ 2,650
7 支払利息	112,040	207,479	95,439
8 固定資産売却益	—	△ 237,129	△ 237,129
9 為替差損益	△ 18,493	20,906	39,399
10 売上債権の増加額	△ 1,306,992	△ 881,143	425,849
11 たな卸資産の増加額	△ 389,451	△ 1,363,692	△ 974,241
12 仕入債務の増加額	425,508	132,027	△ 293,481
13 その他	30,530	△ 17,837	△ 48,367
小計	1,397,468	246,040	△ 1,151,428
14 利息及び配当金の受取額	61,511	61,083	△ 428
15 利息の支払額	△ 114,994	△ 207,380	△ 92,386
16 法人税等の支払額	△ 902,537	△ 311,353	591,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,448	△ 211,609	△ 653,057
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の払戻しによる収入	—	25,000	25,000
2 有形固定資産の取得による支出	△ 2,045,780	△ 1,492,742	553,038
3 有形固定資産の売却による収入	35,099	601,480	566,381
4 投資有価証券の取得による支出	△ 24,041	△ 26,627	△ 2,586
5 投資有価証券の売却による収入	18,851	529,300	510,449
6 関係会社への出資による支出	△ 83,382	△ 59,895	23,487
7 その他	△ 57,952	5,859	63,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,157,205	△ 417,624	1,739,581
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増加額	2,850,310	1,017,212	△ 1,833,098
2 長期借入金の返済による支出	△ 312,423	△ 172,800	139,623
3 長期借入れによる収入	100,000	—	△ 100,000
4 自己株式の取得による支出	△ 1,376,922	△ 8,221	1,368,701
5 自己株式売却による収入	186,814	33,318	△ 153,496
6 配当金の支払額	△ 200,729	△ 242,996	△ 42,267
7 少数株主への配当金の支払額	△ 13,189	△ 13,189	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,859	613,323	△ 620,536
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	40,741	△ 14,126	△ 54,867
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 441,156	△ 30,037	411,119
VI 新規連結子会社の増加に伴う現金同等物の増加額	409,626	—	△ 409,626
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,917,023	1,885,493	△ 31,530
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,885,493	1,855,456	△ 30,037

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まるん、株式会社ロビニア、株式会社正栄デリシィ、  
常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、  
SHOEI FOODS (U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司

注1 株式会社正栄デリシィは、平成19年1月16日付けで新規に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 常陽製菓株式会社、株式会社モンドならびに正栄菓子株式会社の3社は当連結会計年度において解散を決議し、平成19年11月14日に清算を結了しました。

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

フランセクスパ・ジャパン株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(非連結子会社) 香港正栄国際貿易有限公司

(関連会社) 寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 *1
SHOEI FOODS (U. S. A.), INC.	9月30日 *2
株式会社イワサ	8月31日 *2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1

\*1 平成19年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 50 年
機械装置及び運搬具	2 ～ 11 年

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 37,678 千円減少しております。

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ その他の固定資産 …………… 定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

## (追加情報)

連結子会社である常陽製菓株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、株式会社モンドは退職一時金制度を、それぞれ採用しておりましたが、当連結会計年度において会社を清算するのに伴い、会社都合要支給額で退職金を支給しました。これにより、退職給付引当金と退職金の支給額との差額を退職給付費用として特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度において新規に設立した株式会社正栄デリシィは、両社の事業と共に従業員を引き継ぎ、新たに確定拠出年金制度を採用しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引 …………… 外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、2,039千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 10 月 31 日)																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)      326,513 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">635,641 千円 ( 636,641 千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 千円 ( 135,499 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,390 千円 (      — 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">870,531 千円 ( 771,141 千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">680,000 千円 ( 680,000 千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td>172,800 千円 ( 172,800 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>81,200 千円 ( 81,200 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">934,000 千円 ( 934,000 千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p>	建物及び構築物	635,641 千円 ( 636,641 千円)		土地	135,499 千円 ( 135,499 千円)		投資有価証券	99,390 千円 (      — 千円)		計	870,531 千円 ( 771,141 千円)		短期借入金	680,000 千円 ( 680,000 千円)		一年内返済予定			の長期借入金	172,800 千円 ( 172,800 千円)		長期借入金	81,200 千円 ( 81,200 千円)		計	934,000 千円 ( 934,000 千円)		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)      230,907 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">608,682 千円 ( 608,682 千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 千円 ( 135,499 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90,020 千円 (      — 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">834,201 千円 ( 744,181 千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">780,000 千円 ( 780,000 千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td>73,600 千円 ( 73,600 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,600 千円 ( 7,600 千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">861,200 千円 ( 861,200 千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>係争事件</p> <p>イトウ製菓株式会社は、平成 19 年 10 月 9 日付で、当社及び当社の連結子会社である株式会社京まろんの 2 社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造及び販売した製品に金属片が混入したことに關し、その原因は当社が販売 (製造者は株式会社京まろん) した同製品の原料にあるとし、同製品の回収並びに本件に起因する損害を賠償請求 (請求金額 3 億 4,602 万円) するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	建物及び構築物	608,682 千円 ( 608,682 千円)		土地	135,499 千円 ( 135,499 千円)		投資有価証券	90,020 千円 (      — 千円)		計	834,201 千円 ( 744,181 千円)		短期借入金	780,000 千円 ( 780,000 千円)		一年内返済予定			の長期借入金	73,600 千円 ( 73,600 千円)		長期借入金	7,600 千円 ( 7,600 千円)		計	861,200 千円 ( 861,200 千円)	
建物及び構築物	635,641 千円 ( 636,641 千円)																																																						
土地	135,499 千円 ( 135,499 千円)																																																						
投資有価証券	99,390 千円 (      — 千円)																																																						
計	870,531 千円 ( 771,141 千円)																																																						
短期借入金	680,000 千円 ( 680,000 千円)																																																						
一年内返済予定																																																							
の長期借入金	172,800 千円 ( 172,800 千円)																																																						
長期借入金	81,200 千円 ( 81,200 千円)																																																						
計	934,000 千円 ( 934,000 千円)																																																						
建物及び構築物	608,682 千円 ( 608,682 千円)																																																						
土地	135,499 千円 ( 135,499 千円)																																																						
投資有価証券	90,020 千円 (      — 千円)																																																						
計	834,201 千円 ( 744,181 千円)																																																						
短期借入金	780,000 千円 ( 780,000 千円)																																																						
一年内返済予定																																																							
の長期借入金	73,600 千円 ( 73,600 千円)																																																						
長期借入金	7,600 千円 ( 7,600 千円)																																																						
計	861,200 千円 ( 861,200 千円)																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)																																																				
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,768 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,508 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,243 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,627 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>機械装置</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,039 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,039 千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地 域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 55%;">減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>104,769 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	建物及び構築物	4,106 千円	機械装置及び運搬具	30,768 千円	工具器具及び備品	1,508 千円	<u>その他</u>	<u>4,243 千円</u>	計	40,627 千円	<u>機械装置</u>	<u>2,039 千円</u>	計	2,039 千円	地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,604 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,685 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">975 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>445 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,711 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,094 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,490 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,478 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">194,690 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>375 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">237,129 千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地 域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 55%;">減 損 損 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊 休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>51,146 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼働に向けて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、また、本格稼働できなかったため、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物及び構築物	18,604 千円	機械装置及び運搬具	28,685 千円	工具器具及び備品	975 千円	<u>その他</u>	<u>445 千円</u>	計	48,711 千円	建物及び構築物	36,094 千円	機械装置及び運搬具	3,490 千円	工具器具及び備品	2,478 千円	土地	194,690 千円	<u>その他</u>	<u>375 千円</u>	計	237,129 千円	地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失	首都圏	遊 休	建設仮勘定	51,146 千円
建物及び構築物	4,106 千円																																																				
機械装置及び運搬具	30,768 千円																																																				
工具器具及び備品	1,508 千円																																																				
<u>その他</u>	<u>4,243 千円</u>																																																				
計	40,627 千円																																																				
<u>機械装置</u>	<u>2,039 千円</u>																																																				
計	2,039 千円																																																				
地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失																																																		
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769 千円																																																		
建物及び構築物	18,604 千円																																																				
機械装置及び運搬具	28,685 千円																																																				
工具器具及び備品	975 千円																																																				
<u>その他</u>	<u>445 千円</u>																																																				
計	48,711 千円																																																				
建物及び構築物	36,094 千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,490 千円																																																				
工具器具及び備品	2,478 千円																																																				
土地	194,690 千円																																																				
<u>その他</u>	<u>375 千円</u>																																																				
計	237,129 千円																																																				
地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失																																																		
首都圏	遊 休	建設仮勘定	51,146 千円																																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,159	—	—	21,159
合計	21,159	—	—	21,159
自己株式				
普通株式 (注) 1.2	401	1,702	366	1,737
合計	401	1,702	366	1,737

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、旧商法211条ノ3第1項第2号による取得1,694千株と単元未満株式の買取り8千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使366千株と単元未満株式の買増請求0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成18年1月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 103,795千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5円
- (ハ) 基準日 平成17年10月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年1月27日

②平成18年6月20日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 96,933千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5円
- (ハ) 基準日 平成18年4月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成19年1月30日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,112千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 5円
- (ニ) 基準日 平成18年10月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年1月31日

当連結会計年度（自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,159	—	—	21,159
合計	21,159	—	—	21,159
自己株式				
普通株式 (注) 1.2	1,737	14	65	1,686
合計	1,737	14	65	1,686

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り 14 千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使 64 千株と単元未満株式の買増請求 1 千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当金支払額

①平成 19 年 1 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,112 千円
- (ロ) 1 株当たり配当額 5 円
- (ハ) 基準日 平成 18 年 10 月 31 日
- (ニ) 効力発生日 平成 19 年 1 月 31 日

②平成 19 年 6 月 18 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 145,883 千円
- (ロ) 1 株当たり配当額 7 円 50 銭
- (ハ) 基準日 平成 19 年 4 月 30 日
- (ニ) 効力発生日 平成 19 年 7 月 13 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成 20 年 1 月 30 日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 146,050 千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1 株当たり配当額 7 円 50 銭
- (ニ) 基準日 平成 19 年 10 月 31 日
- (ホ) 効力発生日 平成 20 年 1 月 31 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,920,493 千円	現金及び預金勘定 1,865,456 千円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 35,000$ 千円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 10,000$ 千円
現金及び現金同等物 1,885,493 千円	現金及び現金同等物 1,855,456 千円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)、当連結会計年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

当社グループは、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,246,653	931,701	121,102	71,299,456	—	71,299,456
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,039	10,406,549	1,823,031	12,528,620	(12,528,620)	—
計	70,545,692	11,338,250	1,944,133	83,828,077	(12,528,620)	71,299,456
営業費用	68,350,673	11,292,854	1,888,036	81,531,565	(11,790,965)	69,740,599
営業利益	2,195,018	45,396	56,097	2,296,512	(737,654)	1,558,857
II 資産	34,042,523	2,925,005	2,519,468	39,486,997	5,475,453	44,962,450

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 738,927 千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が 27,500 千円増加し、営業利益が 27,500 千円減少しております。なお、「北米」においては影響はありません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,686,212	2,404,319	114,569	72,205,101	—	72,205,101
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,704	10,937,018	2,658,372	14,111,095	(14,111,095)	—
計	70,201,917	13,341,338	2,772,942	86,316,197	(14,111,095)	72,205,101
営業費用	68,210,553	13,599,321	2,657,067	84,426,942	(13,327,639)	71,099,302
営業利益	1,991,363	(217,983)	115,874	1,889,254	(783,456)	1,105,798
II 資産	35,718,741	3,065,200	2,648,544	41,432,486	3,937,874	45,370,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 723,928 千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が 37,678 千円増加し、営業利益が 37,678 千円減少しております。なお、「北米」においては影響はありません。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)、当連結会計年度(自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,073円37銭	1株当たり純資産額 1,054円06銭
1株当たり当期純利益 66円31銭	1株当たり当期純利益 11円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 65円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円43銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成 18 年 10 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 10 月 31 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,656,111	21,337,852
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	808,569	811,718
(うち少数株主持分)	(808,569)	(811,718)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,847,541	20,526,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,422	19,473

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日)
1株当たり当期純利益	66円31銭	11円48銭
当期純利益(千円)	1,312,839	223,204
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,312,839	223,204
期中平均株式数(千株)	19,797	19,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円57銭	11円43銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	225	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I. 流動資産					
1 現金及び預金	1,217,553		1,302,090		84,537
2 受取手形	1,741,484		1,451,672		△ 289,812
3 売掛金	11,369,106		12,278,367		909,261
4 商品	4,577,977		5,375,428		797,451
5 輸入未着品	1,151,973		1,511,685		359,712
6 前渡金	715,531		249,031		△ 466,500
7 前払費用	29,177		34,048		4,871
8 関係会社短期貸付金	3,347,072		3,174,839		△ 172,233
9 未収入金	145,617		368,890		223,273
10 繰延税金資産	9,342		90,945		81,603
11 その他	308,078		89,367		△ 218,711
貸倒引当金	△ 25,350		△ 17,249		8,101
流動資産合計	24,587,564	65.1	25,909,119	68.7	1,321,555
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	5,117,509		4,781,355		
減価償却累計額	3,437,025	1,680,484	3,239,532	1,541,822	△ 138,662
2 構築物	87,866		71,006		
減価償却累計額	71,576	16,290	53,569	17,437	1,147
3 機械及び装置	2,666,538		2,732,654		
減価償却累計額	2,244,267	422,271	2,221,463	511,190	88,919
4 車輛運搬具	65,238		63,891		
減価償却累計額	52,375	12,862	51,545	12,346	△ 516
5 工具器具及び備品	156,411		153,415		
減価償却累計額	130,612	25,798	133,588	19,827	△ 5,971
6 土地		1,576,920		1,280,055	△ 296,865
7 建設仮勘定		73,883		21,331	△ 52,552
有形固定資産合計	3,808,510	10.1	3,404,012	9.0	△ 404,498
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	9,449		7,054		△ 2,395
2 電話加入権	7,048		6,973		△ 75
無形固定資産合計	16,498	0.0	14,028	0.0	△ 2,470
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,663,844		1,823,952		△ 839,892
2 関係会社株式	2,382,521		2,382,521		0
3 関係会社出資金	2,217,924		2,391,425		173,501
4 関係会社長期貸付金	2,813,000		1,300,000		△ 1,513,000
5 保険掛金	447,014		438,727		△ 8,287
6 繰延税金資産	197,558		—		△ 197,558
7 その他	710,973		379,450		△ 331,523
貸倒引当金	△ 2,085,209		△ 299,197		1,786,012
投資その他の資産合計	9,347,628	24.8	8,416,879	22.3	△ 930,749
固定資産合計	13,172,636	34.9	11,834,919	31.3	△ 1,337,717
資産合計	37,760,201	100.0	37,744,038	100.0	△ 16,163

	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1 支払手形	45,634		40,925		△ 4,709
2 買掛金	7,857,395		7,867,923		10,528
3 短期借入金	10,180,000		9,900,000		△ 280,000
4 未払金	399,447		378,952		△ 20,495
5 未払法人税等	118,122		11,000		△ 107,122
6 未払費用	109,669		114,434		4,765
7 預り金	131,556		141,366		9,810
8 賞与引当金	227,000		242,475		15,475
9 役員賞与引当金	21,200		20,700		△ 500
10 その他	61,137		90,086		28,949
流動負債合計	19,151,162	50.7	18,807,862	49.8	△ 343,300
II. 固定負債					
1 預り敷金及び保証金	34,008		34,592		584
2 繰延税金負債	—		347,171		347,171
固定負債合計	34,008	0.1	381,763	1.0	347,755
負債合計	19,185,171	50.8	19,189,626	50.8	4,455

	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I株主資本					
1 資本金	3,379,736	9.0	3,379,736	9.0	—
2 資本剰余金					
1) 資本準備金	3,042,770		3,042,770		—
資本剰余金合計	3,042,770	8.0	3,042,770	8.1	—
3 利益剰余金					
1) 利益準備金	523,872		523,872		—
2) その他利益剰余金					
退職積立金	11,992		11,992		—
固定資産圧縮積立金	95,739		92,635		△ 3,104
別途積立金	11,710,000		11,710,000		—
繰越利益剰余金	347,567		628,194		280,627
利益剰余金合計	12,689,171	33.6	12,966,694	34.3	277,523
4 自己株式	△ 1,337,822	△ 3.5	△ 1,295,976	△ 3.4	41,846
株主資本合計	17,773,855	47.1	18,093,224	48.0	319,369
II評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	640,041		427,818		△ 212,223
2 繰延ヘッジ損益	161,132		33,369		△ 127,763
評価・換算差額合計	801,173	2.1	461,188	1.2	△ 339,985
純資産合計	18,575,029	49.2	18,554,412	49.2	△ 20,617
負債純資産合計	37,760,201	100.0	37,744,038	100.0	△ 16,163

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)			
I. 売上高							
1 商品売上高	63,605,861			64,071,809			
2 不動産賃貸収入	513,737	64,119,598	100.0	437,298	64,509,108	100.0	389,510
II. 売上原価							
1 商品期首たな卸高	4,263,610			4,577,977			
2 当期商品仕入高	58,010,766			58,561,085			
合計	62,274,377			63,139,062			
3 商品期末たな卸高	4,577,977			5,375,428			
4 商品売上原価	57,696,399			57,763,633			
5 不動産賃貸収入原価	243,715	57,940,115	90.4	250,768	58,014,402	89.9	74,287
売上総利益		6,179,483	9.6		6,494,705	10.1	315,222
III. 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	1,116,143			1,118,514			
2 倉敷料	486,150			504,820			
3 従業員給与	1,402,599			1,460,566			
4 賞与引当金繰入額	226,572			241,971			
5 役員賞与引当金繰入額	21,200			20,700			
6 退職給付費用	30,637			74,049			
7 旅費交通費	246,567			248,441			
8 減価償却費	46,112			36,763			
9 雑費	1,285,131	4,861,115	7.5	1,354,755	5,060,582	7.9	199,467
営業利益		1,318,367	2.1		1,434,122	2.2	115,755
IV. 営業外収益							
1 受取利息	56,577			58,455			
2 受取酒当金	92,938			94,481			
3 受取手数料	16,671			15,545			
4 為替差益	20,317			—			
5 その他	18,646	205,151	0.3	23,810	192,293	0.3	△ 12,858
V. 営業外費用							
1 支払利息	72,861			118,433			
2 為替差損	—			23,669			
3 雑損失	332	73,194	0.1	2,177	144,280	0.2	71,086
経常利益		1,450,324	2.3		1,482,135	2.3	31,811

	前事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI. 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	7,603			4,395			
2 固定資産売却益	—			233,723			
3 その他	10,131	17,735	0.0	25,200	263,319	0.4	245,584
VII. 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	1,149,000			230,000			
2 関係会社株式評価損	52,399			99,999			
3 貸倒損失	—			77,101			
4 固定資産除却損	2,961			14,427			
5 役員退職慰労金	4,742			—			
6 減損損失	104,769			51,146			
7 その他	28,340	1,342,213	2.1	122	472,797	0.7	△ 869,416
税引前当期純利益		125,846	0.2		1,272,657	2.0	1,146,811
法人税、住民税及び事業税	480,700			45,604			
法人税等調整額	△ 621,631	△ 140,931	△ 0.2	689,784	735,388	1.2	876,319
当期純利益		266,777	0.4		537,268	0.8	270,491

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)  
(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
平成17年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	173	3,042,943
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				—
中間配当				—
役員賞与 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 173	△ 173
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 173	△ 173
平成18年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	—	3,042,770

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		退職積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日残高	523,872	11,992	103,724	11,010,000	1,072,722	12,722,311	△ 228,776	18,916,215	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△ 103,795	△ 103,795		△ 103,795	
中間配当					△ 96,933	△ 96,933		△ 96,933	
役員賞与 (注)					△ 18,300	△ 18,300		△ 18,300	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			△ 4,177		4,177	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 3,807		3,807	—		—	
別途積立金の積立 (注)				700,000	△ 700,000	—		—	
当期純利益					266,777	266,777		266,777	
自己株式の取得						—	△ 1,376,922	△ 1,376,922	
自己株式の処分					△ 80,889	△ 80,889	267,876	186,814	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 7,984	700,000	△ 725,155	△ 33,140	△ 1,109,046	△ 1,142,359	
平成18年10月31日残高	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,567	12,689,171	△ 1,337,822	17,773,856	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高	606,809	—	606,809	19,523,025
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△ 103,795
中間配当			—	△ 96,933
役員賞与 (注)			—	△ 18,300
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立 (注)			—	—
当期純利益			—	266,777
自己株式の取得			—	△ 1,376,922
自己株式の処分			—	186,814
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	33,232	161,132	194,364	194,364
事業年度中の変動額合計	33,232	161,132	194,364	△ 947,995
平成18年10月31日残高	640,041	161,132	801,173	18,575,029

(注) 平成18年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
中間配当			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年10月31日残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金							
		退職積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,567	12,689,171	△ 1,337,822	17,773,856	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 97,112	△ 97,112		△ 97,112	
中間配当					△ 145,883	△ 145,883		△ 145,883	
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 3,103		3,103	—		—	
当期純利益					537,268	537,268		537,268	
自己株式の取得						—	△ 8,221	△ 8,221	
自己株式の処分					△ 16,749	△ 16,749	50,067	33,318	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 3,103	—	280,626	277,523	41,845	319,368	
平成19年10月31日残高	523,872	11,992	92,635	11,710,000	628,194	12,966,694	△ 1,295,976	18,093,224	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高	640,041	161,132	801,173	18,575,029
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 97,112
中間配当			—	△ 145,883
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	537,268
自己株式の取得			—	△ 8,221
自己株式の処分			—	33,318
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△ 212,222	△ 127,763	△ 339,985	△ 339,985
事業年度中の変動額合計	△ 212,222	△ 127,763	△ 339,985	△ 20,617
平成19年10月31日残高	427,818	33,369	461,188	18,554,412

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産 …… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定率法

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの  
法人税法に規定する定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの  
法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 50 年
機	械及び装置	2 ~ 11 年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、計上しております。

ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引…………… 外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 役員 の 異 動

平成19年12月20日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

### 記

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

和田 芳 夫

3. 役員の変職の変動

該当事項はありません

4. 執行役員の変動

該当事項はありません